

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2016年	2017年	2018年
①人口：701万人（2018年）			
②面積：23万6,800km ²			
③1人当たりGDP：2,720米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	7.0	6.9	6.5
⑤消費者物価上昇率（%）	1.6	0.8	2.0
⑥失業率（%）	n.a	2.6	n.a
⑦貿易収支（100万米ドル）	△2,077	△1,905	△1,194
⑧経常収支（対GDP比）	△14.1	△12.2	△8.6
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	884	1,016	1,105
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	13,524	14,498	n.a
⑪為替レート（1米ドルにつき、 キープ、期中平均）	8181	8299.5	8345

〔出所〕①②⑤：ラオス計画投資省統計センター、③：IMF、④：世界銀行、⑧⑨⑩⑪：アジア開発銀行、⑥：労働社会福祉省、⑦：グローバル・トレード・アトラス

2018年のラオス経済は実質GDP成長率が6.5%と前年比で0.4ポイント減速した。電力、建設、サービスが成長を牽引した。タイ向けの電力輸出が大きく増加したものの、洪水被害、農作物・鉱物価格の低迷、緊縮財政の影響を受けた。政府は財政赤字の緩和に取り組み、徴税の強化や公共投資の効率的利用、公的債務管理強化につとめ、その成果が出始めている。同時に投資環境の改善など景気を刺激し、成長維持を図っている。

電力、建設、サービスが経済成長を牽引

2018年の実質GDP成長率は6.5%と前年の6.9%から減速した。1人当たりGDPは2,720ドルとなった。セクター別では農業2.0%、工業7.9%、サービス業7.4%であった。なお現地報道では首都ビエンチャンでは9.3%成長、1人当たりGDPは5,300ドルに達した。2018年の経済成長の鈍化は中国などの外的経済環境の悪化に加え、2018年7～9月の洪水による農業への被害、農作物・鉱物価格の下落、緊縮財政が減退要因となった。

ラオスの主要産業である電力事業では、ナムター1ダム（168MW）など三つの水力発電所が商業運転を開始し、発電容量が300MW増加した。これにより火力や太陽光を含め発電所は61カ所（発電容量7,207MW）となり、2018年の電力生産量は3万4,439Gwh（ギガワット時）と前年比で10.9%増加した。一方、全国で約40の発電所が建設される中で、2018年7月23日、台風9号による集中豪雨を受けラオス南部で韓国企業により建設中のセーピアン・セーナムノイダム（410MW）のサドルダムDが決壊した。これにより下流域のアタプー県サナムサイ郡に大量の土石流が押し寄せ、少なくとも1万8,700人が被災し、41人の死者と31人の行方不明者を出す大惨事が発生した。これを受けてラオス政府は原因究明委員会の設置と共に、国内で建設・稼働中の全てのダムの安全性の緊急監査を指示した。この出来事はラオスの電力開発政策へ今後大きな影響を与えるとみられる。

もう一つの主要産業である鉱業では生産量は増加した

ものの鉱物価格が低迷した。11月の第7期第6回国民議会報告によると、鉱物では718社449事業へ認可を出しており、うち79社が12種類の鉱物を採掘加工している。なかでもセボン銅鉱山、プーピア金・銀・銅鉱山（フエサイ鉱山・プーカム鉱山）、カムクート金鉱山、ホングサー褐炭鉱山、カムアン県の2カリウム鉱山の7事業が大規模鉱山とされる。主要鉱山であるセボン鉱山は銅の生産が第3四半期までに5万1,000トンと、前年同期比で14.0%増加した。2003年の開山から埋蔵量が大きく減少しており11月末にはセボン鉱山の90%の株式を保有する五鉱資源は内モンゴルの赤峰吉隆黄金鉱業へ2億7,500万ドルで全ての資産売却を実施した。豪パンオーストが開発を進めるプーピア鉱山では保有する2鉱山からの生産は、銅が8万3,700トン（7.4%減）、金17万9,300オンス（6.8%減）、銀120万4,500オンス（12.5%減）と前年に続き大きく減少した。同社は7月の豪雨の影響によるものと説明している。一方、肥料原料のカリウムはカムアン県の2工場で生産されており80万7,100トン（62.7%増）と増産した。

建設業では中国ラオス鉄道、水力発電所、商業・住宅建設、インフラなどの建設が活発に進んでおり、世界銀行によると実質GDP成長6.5%のうち1.5ポイント分増加に寄与している。中国ラオス鉄道は2018年末までに46.5%の進捗となった。10月には国内初の鉄道トンネルとして中鉄五局が請け負うナトゥイ1号トンネル（1,158メートル）が貫通した。2021年末までに全ての鉄道工事が完了する計画である。アパートやニュータウンの建設も首都を中

心に活発に行われており11月には日系企業が手掛けるニュータウン開発（ARATA Garden Residences）が着工した。また、投資額3億3,000万元、6.6万平方メートルのショッピングモールである「万象生活センター」の建設が開始された。

製造業では、2月に中国からの3億ドルの投資で建設され年間200万トンの生産能力を有する万象紅獅セメント工場が稼働し、中国ラオス鉄道へのセメント供給を開始した。同事業は上海証券取引所にて中国初の一帶一路建設公司債券3億元を発行して資金調達を行っていた。経済特区（SEZ）への進出も底堅く増加しており、全国12カ所にあるSEZには161社が新規進出し、うち17社が工業セクターであった。

農業は雨期の洪水被害による影響を受け2.0%成長にとどまった。コメは全国の水田面積の14.6%にあたる12万ヘクタールが天災被害を受け、農林省によると当初計画の440万トン（^{もみ} 糶）を大きく下回る328万トン（前年比19.1%減）の生産量となった。ラオス政府は2025年までに500万トン生産し、余剰米を輸出する計画であるが、洪水で破壊された灌漑などの農業インフラの復興が課題となる。コーヒー（生豆）は栽培面積が9.8万ヘクタール（1.9%増）、生産量が15万4,435トン（2.4%増）と増加した一方、市場価格が低迷した。

サービス業は引き続き堅調で7.4%成長となった。商業施設の建設が活発化し、観光業が徐々に回復してきたことを受け、小売・卸売業が牽引役となった。観光業では2018年をラオス観光年として前回の2012年に続きさまざまなキャンペーンが実施された。外国人観光客数は418万人（8.2%増）となり、2年連続の減少から増加に転じたが、天候不順などの影響を受け目標の500万人には及ばなかった。国・地域別ではタイが最大で192万9,900人（7.3%増）、次いでベトナム（86万7,500人、2.7%減）、中国（80万5,800人、26.1%増）、韓国（17万4,400人、2.2%増）となった。ラオス政府は9月から韓国人に対する観光ビザの免除期間を15日間から30日間に延長した。また、日本人観光客は3万9,000人（21.6%増）となった。

医療セクターでは、保健省は2018年に全国の1,050カ所の医療機関のうち248カ所が基準に達していないとして閉鎖命令を出すなど質の低さが社会的問題となる中、タイの三つの大手民間病院の進出が発表された。5月には254床のカセムラートインターナショナル病院が7,000万ドルの投資で建設を開始し2021年からサービスを開始する予定だ。10月にはトンブリー・ヘルスグループ（THG）がビエンチャン中心部のワールドトレードセンターとの間でMOUを締結、2019年から病院を建設すると発表した。また12月にはビエンチャン・ラム・インターナシ

ナル病院の合併契約が行われた。150床の総合病院を12億バーツの投資で建設するとしている。

■徴税強化や歳出引き締めにより財政が改善

2018年の消費者物価上昇率は2.0%となり、物価上昇が国民的な関心事となった。特に石油価格の上昇により交通・輸送が4.3%上昇した。石油は公定価格が定められているが2018年は15回の価格改正（うち9回は値上げ）が実施された。政府は石油価格の安定を目的に、品質検査費、検量費、備蓄金の引き下げを実施したが国際価格の変動を吸収できなかった。また価格の引き下げの可能性を探るために、10月には初めて雲南省から64トンの石油を輸入した。5月には月額最低賃金を3年ぶりに引き上げ110万キープ（22%増）とした。

為替政策では2018年末時点でドルに対して前年比2.9%安、バーツに対して4.1%安とキープ安がさらに進行した。外貨準備高は11億500万ドルで輸入額1.5カ月分と依然低水準である。

2018年（1月～12月）の財政は徴税強化や歳出引き締めが功を奏し、財政赤字はGDP比4.6%と前年の5.6%から改善した。徴税では税率の改正や価格上昇により石油からの物品税収入が増加したほか、所得税や法人税徴収の徹底、道路利用税の電子納税の強化、汚職対策の強化など改善が進んだことで、歳入計画の99.23%を確保した。11月にはウェブを介した税務申告システム、12月には土地税の電子納税が開始されるなど、行政手続きの電子化が徐々に進んできた。歳出では、公務員の新規採用を2018年は3,000人、2019年は1,500人とさらに制限し、賃金改正も凍結することで固定費の削減に取り組んでいる。世界銀行によると、警察や軍を含む公務員の人口に占める割合は、低所得国平均が3%なのに対し、ラオスは5.3%とやや高い。また、ブンチャン公共事業運輸省大臣は11月、第6回国議会にて「インフラ整備については入札や監査が十分に行われてこなかったため、低品質で高コストな事業が多かったが、価格の再交渉により2018年には12事業で2億1,900万ドルの予算削減に成功した」と報告した。政府は今後BOT（建設・運営・譲渡）やPPP（パブリックプライベートパートナーシップ）方式を活用し、民活型インフラ投資を促進するとしている。

公的債務管理法が2018年10月に施行され、財務省による公的債務監督の強化や国債発行条件などが定められた。債務の持続可能性に有益と評価されている。なお、ラオス政府は12月に、ラオス証券取引所を介して初めて国債2,851億キープ分（約3,354万ドル）の発行に成功した。

■電力輸出が大きく増加

2018年のラオスの貿易統計は未発表のため、主要貿易相手国・地域の輸出入データに基づき試算すると、2018年の輸出額は54億1,800万ドル（前年比20.8%増）、輸入は66億1,200万ドル（3.5%増）で、貿易赤字は11億9,400万ドル（37.3%減）と赤字幅が大幅に減少した。

輸出を品目別に見ると、鉱物・電力は28億6,900万ドル（前年比21.4%増）となった。エネルギー鉱山省によると電力輸出は2万7,216GWh（8.9%増）、輸出総額は15億4,600万ドル（18.9%増）となった。うち、タイへの輸出は2万5,736GWh（7.6%増）、14億4,900万ドル（16.1%増）で総発電量の75%を占めている。ASEANパワーグリッド構想のパイロット事業（LTM-PIP）として、タイを経由したマレーシアへの売電が開始され、16GWh、125万ドルが輸出された。商工省によると鉱物輸出は14億8,100万ドル（3.6%増）であった。

農産物・畜産・食品は4億3,700万ドル（前年比5.7%増）となったが、国境貿易として統計に表れない取引も多く、実態はそれ以上あるとみられる。天然ゴムは収穫面積の増加により、輸出が1億6,800万ドル（9.6%増）と増加したが、バナナ（1億1,200万ドル、33.3%減）、コーヒー豆（9,700万ドル、1.4%減）、キャッサバ（8,500万ドル、11.7%減）、トウモロコシ（3,200万ドル、30.6%減）などは豪雨や国際価格の低迷の影響を受けて減少した。バナナは農業による土壌汚染が問題となり、政府は2017年から栽培を制限しているため、2016年をピークに輸出額は減少している。2018年1月にはラオスと中国はバナナの植物検疫措置について合意、4月には中国品質監督検疫総局（AQSIQ）へ15社が登録された。コメは中国向けの2万トンを超えた減税輸出が2015年から開始されているなか、初めて2万トンの輸出を達成した。ラオス政府は2019年の枠を5万トンに拡大することで中糧集団（COFCO）と合意している。コーヒー豆については、日本の通関統計によるとラオスからの輸入は5,600トン、20

億3,700万円で、9位の輸入相手国となっている。

木材・木製品の輸出は4億2,500万ドル（前年比38.1%増）だった。2016年から未加工・半加工木材の輸出禁止策が続いているが、2018年1月に輸出可能な木材製品リストが改正されルールが明確化されたことや、国内工場での高付加価値化が進んだ結果、増加したとみられる。

輸出を国・地域別にみると、首位のタイ（構成比48.5%）は26億2,700万ドル（17.1%増）で電力輸出の増加が貢献した。2位は中国で16億3,300万ドル（34.1%増）、3位はベトナム4億3,700万ドル（18.4%増）となった。上位3カ国で86.7%を占めている。日本への輸出は1億5,600万ドル（4.3%増）で、縫製・靴製品、電子機器、コーヒー、木材製品などが主要品目となっている。

輸入を品目別にみると、機械・部品は14億7,700万ドル（前年比8.6%減）となった。中国ラオス鉄道や水力発電所、経済特区の建設に伴う設備の輸入が引き続き旺盛である。化石燃料・電力は10億1,800万ドル（26.5%増）となった。電力は国境地域にて輸入が見られるが、国内電力生産が増大したことから、エネルギー鉱山省によると2018年の輸入は300GWh（39.8%減）、1,500万ドル（70.9%減）と大幅に減少した。商工省によると、化石燃料の輸入は7億8,500万ドル（29.9%増）であった。車両及び部品は6億8,100万ドル（19.7%減）と3年連続で減少した。2018年の全国の新規車両登録台数は自動車3万6,024台（6.6%減）、二輪が8万9,526台（1.0%減）であった。なお統計には出ていないが、ラオス人民軍は2019年1月の設立70周年を控え、ロシアからYak-130戦闘訓練用航空機、T-72B1MS戦車、中国から倚天防空システムなどの近代軍備を調達した。

輸入を国・地域別にみると、タイが40億950万ドル（前年比3.8%増）、中国が13億9,365万ドル（2.7%増）、ベトナムが5億9,520万ドル（14.4%増）で、上位3カ国が92.0%を占めた。日本からの輸入は1億3,400万ドル（14.9%増）となった。主要品目は自動車や縫製、ワイヤーハーネスなどの製造原料、機械などである。

■大型投資が続く

商工省による対内直接投資の統計（自国投資含む）によると、2018年は180億7,500万ドル（1万823件）と前年比3.3倍と大きく増加した。業種別では、特に金融保険（105億6,900万ドル、20.6倍）、

表1 ラオスの主要品目別輸出入<主要貿易相手国・地域通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (CIF)					輸入 (FOB)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物・電力	2,363	2,869	52.9	21.4	機械・部品	1,617	1,477	22.3	△8.6
農産物・家畜・食品	414	437	8.1	5.7	化石燃料・電力	805	1,018	15.4	26.5
木材・木製品	308	425	7.8	38.1	農産物・家畜・食品	813	874	13.2	7.6
縫製品	290	320	5.9	10.3	車両および部品	848	681	10.3	△19.7
その他	1,109	1,367	25.2	23.2	鉄鋼	604	616	9.3	1.9
合計	4,484	5,418	100.0	20.8	その他	1,702	1,946	29.4	14.3
					合計	6,389	6,612	100.0	3.5

[注] 40カ国・地域（EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の対ラオス輸出入統計を合算。FOBとCIFの調整はしていない。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェットロ作成、ベトナムはベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<貿易相手国・地域通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (CIF)				輸入 (FOB)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州								
日本	149	156	2.9	4.3	116	134	2.0	14.9
中国	1,218	1,633	30.1	34.1	1,357	1,394	21.1	2.7
香港	28	41	0.8	45.7	22	25	0.4	16.5
台湾	16	14	0.3	△7.0	7	6	0.1	△12.6
韓国	27	30	0.6	10.2	92	84	1.3	△8.9
ASEAN								
タイ	2,244	2,627	48.5	17.1	3,944	4,095	61.9	3.8
ベトナム	369	437	8.1	18.4	520	595	9.0	14.4
シンガポール	7	9	0.2	30.0	32	44	0.7	36.6
マレーシア	6	6	0.1	7.6	14	10	0.2	△29.6
フィリピン	1	10	0.2	606.3	1	3	0.0	101.4
オーストラリア	12	17	0.3	42.1	18	20	0.3	9.1
EU28	311	297	5.5	△4.5	239	188	2.8	△21.4
米国	96	142	2.6	47.3	26	15	0.2	△41.4
合計	4,484	5,418	100.0	20.8	6,389	6,612	100.0	3.5

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成、ベトナムはベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

建設業 (23億600万ドル、2.2倍)、農林業 (10億2,800万ドル、93.7%増)、鉱業 (9億8,400万ドル、5.1倍) などが大きく増加した。ただし、金額の大きな金融保険ではラオス資本の投資案件1件で100億ドルを占めた。国別にみると、ラオスが133億1,100万ドル (4.7倍)、中国が27億5,100万ドル (2.2倍)、タイが12億2,300万ドル (10.8倍)、ベトナムが4億1,400万ドル (44.9%減) であった。なお、日本からの直接投資は2,000万ドル (64.6%減) であった。日本からの投資はタイなど第三国の日系企業を経由した投資が中心である。計画投資省によると、コンセッション案件では43事業が認可された。事業分野の内訳は、電力が14件、鉱業が15件、農業が5件、空港、観光、高速道路などのサービス業が9件であった。

中国は積極的で、新たな大型投資案件として、12億ドルの投資 (雲南建投集団95%、ラオス政府5%) でBOT方式にて実施されるビエンチャン・バンビエン高速道路建設事業のほか、ポーテンデーニングゲームSEZ内の国際金融センター、シータンドーンSEZ観光開発事業などが挙げられる。タイからの投資では、工業団地開発大手アマタによるナトゥイ地区のスマートシティ開発、ベトナムからの投資ではベト・フオングループによる6.5億ドルのボーキサイトの採掘加工契約が締結された。2018年のベトナム企業による海外投資先としてはラオスがトップで、次いでオーストラリア、米国であった。日本企業では、SEZへ子供服縫製、武道具製造、ダイヤモンド加工などの製造業の進出があった。また、光学ガラスメーカーHOYAがハードディスクドライブ用ガラス基板の製造拠点として、ビエンチャンのサイセター総合開発区 (SEZ)

への進出を決定した。ラオスの日系企業は約150社に増加した。

■八つの景気刺激策を推進へ

政府は経済成長の鈍化を受け8月に、八つの景気刺激策を実施すると発表した。八つの政策とは①インフレ抑制と通貨安定、②投資環境の改善、③国内公的債務問題の解決、④歳入歳出の管理強化、⑤中小企業 (SME) 振興、⑥公共投資の改善、⑦土地管理の改善、⑧法令順守である。投資環境の改善では世界銀行のDoing Business2019でラオスは190カ国・地域中154位と前年の149位より低い水準で、政府は劇的な改善を各省庁に指示している。加えて認可済みの事業への支援、電気水道、廃棄物処理などの供給、SEZへの投資促進などが必要であるとした。SME振興ではSME基金の拡大による融資へのアクセスを

支援し競争力のある事業を創出すること、電気・輸送コストなど経費の削減を行う事などが規定された。政府は定期的な報告を各省に求め、実効性のある政策に落とし込むことを指示している。

■公的債務管理と財政再建が課題

2019年社会経済開発計画によると、ラオス政府は実質GDP成長6.7% (農業2.8%増、工業8.3%増、サービス6.6%増) を計画し、①中国ラオス鉄道やビエンチャン・バンビエン高速道路などのメガインフラ開発、②関西電力が参画するナムニアップ1ダムを含む12水力発電所 (1,950MW) の完成、③SEZで稼働する工場の増加、④ラオス中国観光年による中国人をはじめとした外国人観光客の増大 (450万人、うち中国人100万人)、⑤灌漑インフラ整備による農業生産増、⑥栽培技術向上による農業生産増の六つの要素が経済を牽引するとしている。

財政再建では、ICT活用や、徴税、歳出管理などに関する法令強化、公務員の新規雇用の半減などにより歳入および歳出が改善し、徐々に成果が出ると期待されている。また、財政赤字はGDP比で4%前後へと改善する見通しである。一方、公的債務の蓄積、財政赤字、ラオス国営航空、郵便公社、ラオス開発銀行といった国営企業改革など課題は山積みである。公的債務では持続的な債務管理を目指し、今後の公的債務は融資条件が25年以上、金利1.5%以下 (7年免除) とし、必要不可欠な事業にのみ活用する方針である。財政赤字は2025年までにGDP比3%以下に抑え込む方針で、これらの成功には強いリーダーシップと財務省や関係省の協力が不可欠である。